

「情報銀行」に係る取組等

2020年2月21日
事務局

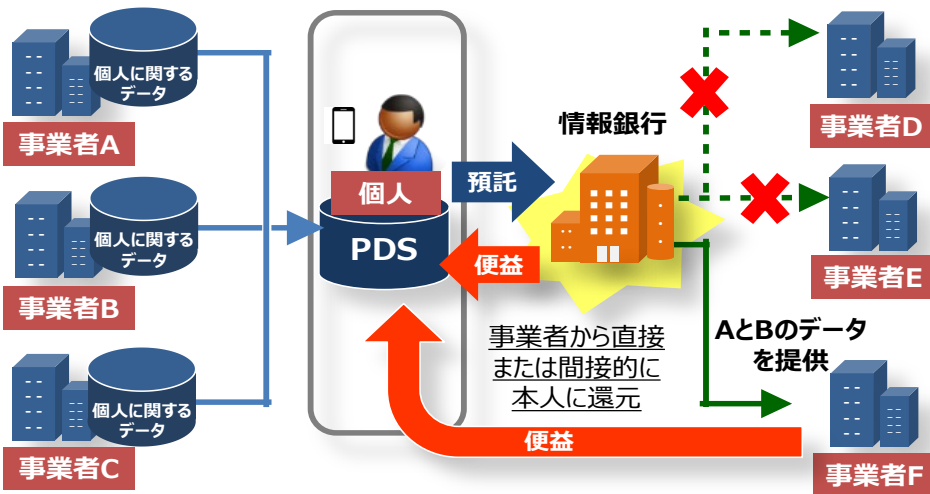
情報銀行の社会実装に向けた取組

- 「情報銀行」は、個人の関与の下でパーソナルデータの流通・活用を効果的に進める仕組みであり、その普及により、新規サービスの創出や国民生活の利便性の向上などが期待される。
- 2017年7月、情報通信審議会において、一定の要件を満たした者を社会的に認知するため、民間の団体等による任意の認定の仕組みが望ましいとの提言。認定の仕組みを有効に機能させるため、2017年11月より総務省・経産省で合同の検討会を立ち上げ、**「情報信託機能の認定に係る指針ver1.0」**をとりまとめ（2018年6月公表）



- 2018年12月、本指針を活用し、一般社団法人日本IT団体連盟が認定の申請受付を開始し、2019年6月、情報銀行の認定第一弾として2社の認定を公表。
- 2019年1月から検討会を再開し、同年10月、とりまとめ及び指針ver2.0を公表。

情報銀行のイメージ

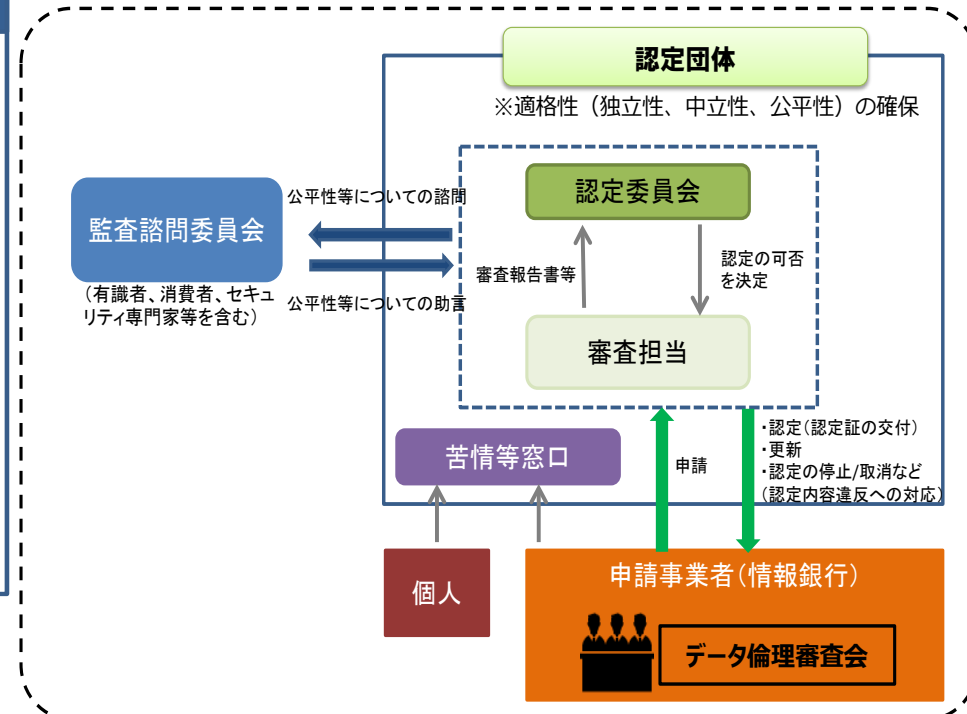


※ 本人には便益が還元されず、社会全体にのみ便益が還元される場合もある。

※PDS: 個人が自らの意思で自らのデータを蓄積・管理するための仕組み（システム）。
情報銀行は、PDS等の仕組みを活用して、データを第三者に提供する場合もある。

「AI、IoT時代におけるデータ活用ワーキンググループ 中間とりまとめの概要」（内閣官房IT総合戦略室）より

＜情報銀行の認定スキーム＞



IT連による「情報銀行」の認定(第一弾)

情報銀行の認定第一弾として、2社の認定を決定し、2019年6月26日に公表。いずれも認定決定時点では事業開始前であり、IT連はそれぞれの作成した情報銀行事業の運営計画について審査。

※ 事業開始前の情報銀行は、通常の認定とは別枠で認定(「P認定」)。事業開始後、あらためて適切に運営がされることを確認し、通常の認定に移行する。

1. 三井住友信託銀行株式会社

- 信託銀行としての信頼性とノウハウを強みとして、幅広い情報を扱う情報銀行事業を計画。

2. フェリカポケットマーケティング株式会社※

- ICTを活用した地域の経済活性化のためのソリューション(地域ポイント事業など)を提供しており、関連した情報銀行事業を計画。
- 個人は、自身の属性データ(年齢、性別、居住地等)に加えて、ポイントを通じて得られる活動データ(ボランティアや健康活動)等をアプリ上で登録し、それらに応じた情報やクーポンを取得することが可能。
- 加盟店舗や広告主になる企業には、セグメントされた対象者への情報(クーポン)配信機能を提供する。

※ イオングループの子会社(約70%)で、WAON関連の事業を担当。

IT連による「情報銀行」の認定(第二弾)

情報銀行の認定第二弾として、1社の認定を決定し、2019年12月25日に公表。認定決定時点では事業開始前であり、IT連は認定社が作成した情報銀行事業の運営計画について審査。

○ 株式会社J. Score(ジェイスコア)※

- 個人の年齢や年収、勤務先、性格や好み、ライフスタイルなどの多種・大量の情報を先進的なAI技術で分析し、個人の信用力と可能性をスコア化したAIスコアを提供している。
- AIスコア及び個人情報等を活用した情報銀行事業を2020年春から提供予定。
- J. ScoreのAIスコアを取得した個人が、自身の意思で登録済のデータを企業へ提供することで、情報提供料や特典等の対価を受領することができる。

※ 株行会社みずほ銀行及びソフトバンク株式会社が折半出資。

IT連による「情報銀行」の認定(第三弾)

情報銀行の認定第三弾として、1社の認定を決定し、2020年2月17日に公表。認定決定時点では事業開始前であり、IT連は認定社が作成した情報銀行事業の運営計画について審査。

○ 中部電力株式会社

- コミュニティサポートインフラ創造の実現に向けて、生活者のパーソナルデータを安心安全に地域内に流通させることで、生活者の日常生活の利便性を向上させるとともに、地域内の健康増進と地域消費の活性化を目指している。
- 個人がアプリを通じて基本属性や興味・関心事項、行動履歴・予定などのパーソナルデータを「地域型情報銀行」に預託することで、パーソナルデータの提供先であるサービス事業者からキャンペーン情報やクーポン、ポイント等の便益を受け取ることができる。
- 3月上旬から愛知県豊田市でサービス実証を開始し、サービスエリアは随時拡大予定。